

## 異常気象による鉄道への影響に鑑み 経営協議会開催を申し入れ

今夏は、「大阪府北部地震」、激甚災害に指定された「西日本豪雨」を始めとして、専門家も「考えられない」という、これまでに例のない異常気象が続いており、この異常気象は交通機関やJR東海の職場にも大きな影響を及ぼしています。これについてJR東海労は8月17日、申第11号で以下の通り会社に経営協議会の開催を求めて申し入れを行いました。

1. 気象庁によると、大雨や短時間強雨の発生頻度は増加しており、一日の降雨量が100ミリメートル以上というような大雨の日数は長期的に増える傾向にある、とされている。このことは、「西日本豪雨」のような現象がJR東海管内でも発生するということであり、それを前提に安全・事故防止対策を再考せねばならないと考える。会社の認識を明らかにすること。
2. 気象庁によれば、全国的に猛暑日や熱帯夜が増加している、とされている。実際、7月14日頃より酷暑が続いている。
  - (1) レール温度上昇に伴う運転規制のあり方は現行で充分なのか明らかにすること。
  - (2) 熱中症による死者数が過去最高を記録した、という情報がある。また、熊谷で日本国内の過去最高気温(41.1)を記録している。乗客、社員の熱中症対策を強化することが必要と考える。会社の見解を明らかにすること。
3. 7月6日から7日にかけて発生した輸送障害をめぐって、新幹線の職場では「指令の不手際で列車遅延が増大した」との声が上がっている。列車本数の増加、乗務員がクルー化、そして車掌の乗り組みの1名減に伴いJR東海パッセンジャーズのパーサーが異常時対応をも担うことになったことから、今後は、指令の役割はますます重大となり、より高度な技量が求められると考える。
  - (1) 新幹線の職場であがっている声にたいする会社の見解を明らかにすること。
  - (2) 指令の技量を向上させるために会社が考えている対策をあきらかにすること。